

様式第 9

循環型社会形成推進地域計画目標達成状況報告書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
熊本市	熊本市	平成 27 年度～令和 3 年度	平成 27 年度～令和 3 年度

1 目標の達成状況  
(ごみ処理)

指 標	現状 (割合※1) (平成25年度)	目標 (割合※1) (令和4年度) A	実績 (割合※1) (令和4年度) B	実績/目 標※2	
排出量	事業系 総排出量	87,406 t	76,834 t (-12.1%)	98,187t ( 12.3%)	-101.7%
	1 事業所当たりの排出量	2.8 t	2.4 t (-14.3%)	2.4t (-14.3%)	100.0%
	生活系 総排出量	144,624 t	156,762 t (+8.4%)	152,226t ( 5.3%)	63.1%
	1 人当たりの排出量	175.4 kg/人	158.8 kg/人 (-9.5%)	163.2kg/人 (-7.0%)	73.7%
合 計 事業系生活系総排出量合計	232,040 t	233,596 t (+0.7%)	250,413t ( 7.9%)	1128.6%	
再生利用量	直接資源化量	560 t ( 0.2%)	1060 t ( 0.5%)	884t ( 0.4%)	66.7%
	総資源化量	33,873 t (14.2%)	49,721 t (20.5%)	48,752t ( 19.2%)	79.4%
エネルギー回収量	エネルギー回収量 (年間の発電電力量)	68,332 MWh	93,783 MWh	99,569MWh	
最終処分量	埋立最終処分量	27,497 t (11.8%)	24,980 t (10.7%)	25,680t ( 10.3%)	136.4%

※1 排出量は現状に対する増減割合、直接資源化量・埋立最終処分量は排出量に対する割合、総資源化量は排出量+集団回収量に対する割合を記載。

※2 排出量は実績の割合/目標の割合を記載。再生利用量・最終処分量については、(実績の割合-現状の割合) / (目標の割合-現状の割合) を記載。

(生活排水処理)

指 標	現 状 (平成25年度)	目 標 (令和4年度) A	実 績 (令和4年度) B	実績/目 標※3	
総人口	732,877 人	721,804 人	729,937 人	—	
公共下水道	汚水衛生処理人口	622,006 人	674,132 人	662,609 人	98.3%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	84.9 %	93.4 %	90.8%	69.4%
集落排水施設等	汚水衛生処理人口	4,404 人	4,389 人	3,868 人	88.1%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	0.6 %	0.6 %	0.5%	- %
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口	49,208 人	28,436 人	46,660 人	164.1%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	6.7 %	3.9 %	6.4%	10.7%
未処理人口	汚水衛生未処理人口	57,259 人	14,847 人	16,800 人	113.2%

※3 (実績の割合-現状の割合) / (目標の割合-現状の割合) を記載

2 各施策の実施状況

施策種別	事業番号	施策の名称等	実施主体	施策の概要	事業実施期間 (事業計画期間)	施策の実績
発生抑制、 再使用の 推進に関 するもの	11	ごみの有料化	熊本市	家庭ごみは指定袋で有料収集。事業ごみは重量に応じて有料で受け入れる。	H20～継続	平成 21 年 10 月より家庭ごみのうち、「燃やすごみ」と「埋立ごみ」において有料化を実施し、現在も家庭ごみの排出抑制の効果をするとともに、得た歳入でごみ減量に向けた各種施策を実施した。
	12	3Rや環境教育の推進	熊本市	市民や事業者に対する啓発や、学校などにおける環境教育の充実を図る。	H27～継続	ごみ減量・リサイクル推進ポスターコンクール、家庭ごみ・資源収集カレンダーの配布や出前講座などの啓発活動を実施した。
	13	リサイクル情報プラザの利用促進	熊本市	各種リサイクル講座を催すとともに、ごみ減量・リサイクルに関する情報を提供する。	H20～H29. 4	リサイクルに関する情報発信やリサイクル活動を推進するため設置された施設であったが、平成 28 年熊本地震により被災し、建屋が使用できなくなったため、平成 29 年 4 月 1 日をもって施設を全面廃止し、令和 2 年 2 月に解体した。
	14	集団回収への助成	熊本市	集団回収に対して助成金を交付、地域のごみ減量・リサイクルを推進する。	H20～継続	子ども会などが実施する再生資源の集団回収を活性化し資源の有効利用を推進するとともに、市民リサイクル活動を通して地域コミュニティの形成を促すことを目的に実施している。平成 23 年には紙バック・金属類を助成対象品目に追加した。また、令和 3 年 7 月より助成単価の増額や「市民リサイクル活動」への名称変更を行い、継続している。
	15	マイバッグ運動・レジ袋対策	熊本市	マイバッグ持参、レジ袋の有料化および削減に取り組む。	H20～継続	大幅なレジ袋削減のためには、事業者、市民団体及び行政等がそれぞれの役割の中で連携し実施した。また、学識経験者等からなる協議会を設置し、マイバッグに関するテレビコマーシャルの放送、「買い物袋持参パレード」への参加、各種イベントでのマイバッグの配布、マイバッグ持参率目標に対する進捗管理等、削減に向けた様々な取り組み・広報を行った。
	16	再使用の推進	熊本市	リサイクル情報プラザで市民から無償で提供された家具・衣類等を、希望	H20～H29. 4	No. 13 と同じく、リサイクル情報プラザについては平成 29 年 4 月 1 日をもって施設の廃止と

			者に無料提供。		なった。	
	17	食品ロスの削減	熊本市	「もったいない！食べ残しゼロ運動」のPRを行い、食品ロスの削減に取り組む。	H29～継続	「もったいない！食べ残しゼロ運動」の協力店舗数の増加を図った（令和5年3月時点の登録店舗数106店舗）。また、食品ロス削減のためのエコレシピチャレンジ講座、熊本大学とタイアップした「食品ロスの削減」啓発チラシの作成・全新生へへの配布を行った。
処理体制の構築、変更に関するもの	21	適正かつ効率的なごみ収集運搬体制の確立	熊本市	ごみの収集運搬について適正かつ効率的な実施に取り組む。	H20～継続	必要に応じて適宜見直しを実施しながら、効率的な収集運搬体制の確立に取り組んだ。
	22	ごみステーション細分化に向けた取組	熊本市	戸別収集と同様の効果が期待されるごみステーションの細分化について検討し、必要に応じて「ごみステーション設置要綱」見直す。	H20～継続	平成21年4月、大量に排出されるごみステーションの分散化を図り、排出責任者の明確化、ごみ出しの分別徹底・ルール違反の減少を目的とし、戸建て住宅のごみステーションの設置基準を緩和する要綱改正を行った。以降、必要に応じて検討を継続している。
	23	ふれあい収集制度の検証と制度の見直し	熊本市	ふれあい収集について随時検証を行い、必要に応じて制度を見直す。	H22～継続	平成22年4月より、ごみ出しが困難な世帯を対象として「ふれあい収集」を実施してきたが、平成24年4月より、加齢、傷病の理由でごみ出しが困難な世帯についてもふれあい収集の対象とするなど、要件の見直しを実施した。
処理施設の整備に関するもの	1	高効率ごみ発電施設整備	熊本市	新西部環境工場施設整備事業	H20～H28.3	既存施設の老朽化に伴い、新西部環境工場の整備をPFI法に基づく公設民営（DBO）方式で実施した。 平成28年3月稼働。
	2	東部環境工場延命化整備事業（予定）	熊本市	老朽化した東部環境工場を延命化するため、基幹的設備の改良を行うとともに、エネルギーの有効利用促進及び二酸化炭素排出量削減のための施設の改良を行うもの。	H20～継続	令和4年度からの工事発注に向け、整備範囲の精査を実施した。
	3	合併処理浄化槽の整備事業	熊本市	公共下水道が整備されていない区域において、合併処理浄化槽の整備を進める。	H27～R3	合併処理浄化槽への転換415基、新設704基、熊本地震に伴う新設337基の補助を実施した。

施設整備に係る計画支援に関するもの	4	東部環境工場延命化整備事業(事業番号2)に係る計画支援事業(予定)	熊本市	長寿命化総合計画に基づき、延命化工事の基本設計や発注仕様の作成等を行う。	R2.4~R4.3	長寿命化総合計画に基づき、適時の延命化対策の一つとして実施予定の「基幹的設備改良工事」の発注支援を実施した。
	5	東部環境工場延命化整備事業(事業番号2)に係る長寿命化総合計画策定事業	熊本市	廃棄物処理施設整備計画(平成20年3月25日閣議決定)に則り、ライフサイクルコストの低減を目的とし長寿命化総合計画を策定する。	R2.4~R3.3	ストックマネジメントの考え方を導入し、日常の適正な運転管理と毎年の適切な定期点検整備、適時の延命化対策を実施することにより、効率的・経済的な施設運用を図るための計画を策定した。
その他	41	適正処理困難物等対応	熊本市	販売店引取りや一般廃棄物処理業者の活用により適正処理を図る。	H20~継続	排出者の費用負担によって、専門業者や販売店に処分を依頼し、適正に処理することとしている。
	42	不法投棄等防止対策	熊本市	不法投棄の未然防止・早期発見のためのパトロールの強化、警察等の関係機関との連携。	H20~継続	不法投棄について、電話での相談・苦情や情報提供があった際は現場確認を実施した。また、地域と連携し、自治会等との協働による現場改善、看板の設置等を実施した。
	43	災害時の廃棄物処理に関する事項	熊本市	災害廃棄物の処理に関するマニュアル等の充実や廃棄物関係の業界団体との連携の強化。	H20~継続	環境省の定める災害廃棄物対策指針(平成30年改定)に基づき策定した「熊本市災害廃棄物処理計画」により、災害発生時の状況に即した災害廃棄物の適正かつ円滑な処理を実施するため、必要な業務内容を示している。

### 3 目標の達成状況に関する評価

#### 【ごみ処理】

ほとんどの項目で目標を達成することができなかった。今後も熊本市一般廃棄物処理基本計画に基づき、ごみの発生抑制、資源化等を更に推進し、循環型社会の形成に努めていきたい。

#### ○総排出量

(事業系)

総排出量は目標76,834tに対し実績98,187tであり目標は達成できなかった。一方、1事業所当たりの排出量については2.4tに対し実績2.4

tであり、こちらは目標を達成できた。総排出量が目標達成できなかった要因の一つとして、民間の資源化施設の閉鎖により市施設で焼却処理するごみ量が増えたことが挙げられる。

(家庭系)

総排出量は、目標156,762tに対し実績152,226 tであり、目標は達成できたが、1人当たりの排出量は、目標158.8kgに対し実績163.2kgであり、目標は達成できなかった。1人当たりの排出量の目標を達成できなかった要因としては、新型コロナウイルス感染症の影響による生活様式の変化に伴い、家庭ごみ排出量が増えたことが挙げられる。

○再生利用量

(直接資源化量)

直接資源化量は、目標1,060 tに対し実績884 tで目標は達成できなかった。拠点回収の実績が想定より伸びなかったことが挙げられる。

(総資源化量)

総資源化量は、目標49,721 tに対し実績48,752 tで、目標は達成できなかった。要因の一つとして、家庭ごみの資源化量は増加傾向にあるものの、市民リサイクル活動の回収量が減少していることや主灰のリサイクル量が減少したことが挙げられる。

○エネルギー回収量

エネルギー回収量は目標値93,783MWhに対して実績値は99,569MWhであり、目標を達成できた。

要因としては平成28年3月から西部環境工場が供用を開始したこと、処理対象物の十分な攪拌を行う等、効率的なごみ処理発電を行ったことが考えられる。

今後も効率的な工場操業を行い、可能な限り発電量を増やし、二酸化炭素の削減に寄与していきたい。

○最終処分量

埋立最終処分量は目標値24,980tに対して実績値は25,680tで目標を達成できなかった。新型コロナウイルス感染症の影響による生活様式の変化に伴って家庭ごみ排出量が増えたことや、主灰のリサイクル量が減少したことが挙げられる。

#### 【生活排水処理】

##### ○公共下水道

汚水処理人口普及率は目標 93.4%に対して実績 90.8%であり、目標は達成できなかった。

公共下水道の整備は熊本市下水道単独事業及び国土交通省で設けている社会資本整備総合交付金制度を活用して整備を進めている。計画達成に必要な予算配分がなされなかったため、整備が遅れ目標数値に達しなかった。

##### ○集落排水施設等

汚水処理人口普及率は、目標 0.6%に対して実績 0.5%であったが、集落排水施設の整備は完了済みである。

##### ○合併処理浄化槽等

汚水処理人口普及率は、目標 3.9%に対して実績 6.4%であった。今後、公共下水道の整備や合併処理浄化槽への転換促進により、汚水処理人口普及率は変動する見込みである。

##### ○未処理人口

汚水衛生未処理人口は、目標 14,847 人に対して実績 16,800 人であり、目標は達成できなかった。

整備単価上昇等により公共下水道の整備が遅れたことや、合併処理浄化槽への転換が望ましい単独処理浄化槽やくみ取り便槽が多く残っていることが考えられる。

(都道府県知事の所見)

**【ごみ処理】**

目標を達成しているものもあるが、ほとんどの項目で目標を達成できていない。

新型コロナウイルス感染症による社会環境の変化（在宅勤務、使い捨て用品の利用増加、市民リサイクル活動の自粛等）の影響を受けているとみられるため、今後はアフターコロナの対策が重要と考えられる。

今後、ごみの排出量削減等に向けた、より一層の取組みをお願いしたい。

一方、エネルギー回収量は西部環境工場の共用開始等により目標を達成しており、引き続きの取組みをお願いしたい。

**【生活排水処理】**

未処理人口が、57,259人（平成25年度）から16,800人（令和4年度）と大きく改善したが、目標を達成することができなかった。

熊本市には、より一層単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換を推進し、引き続き未処理人口の減少に取り組んでいただきますようお願いいたします。